

【写】

平成28年10月12日

職員各位

愛西市長 日永貴章

平成29年度予算編成にあたって

我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いていますが、消費や設備投資に力強さを欠いた状況がみられ、消費者物価動向は横ばいとなっています。先行きについては、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクがある状況です。

こうした中、国は「経済財政運営と改革の基本方針2016」（骨太の方針2016）において、地方創生により人口減少と地域経済の縮小の悪循環に歯止めをかけ、将来にわたって地域の成長力を確保するため、「ニッポン一億総活躍プラン」の中で各施策により地方の取組を支援するとしていますが、本市においても「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少社会への対応等に重点的な取組を積極的に推進していく必要があります。

このような情勢下で、平成29年度については、市長選挙が実施されることから当初予算は骨格予算での編成となります。歳入面で根幹をなす市税は、回復基調にあってもほぼ横ばいを見込んでおり、また、国の29年度予算の概算要求では、地方交付税などの地方一般財源総額は、今年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとの内容にとどまる一方で、地方税の伸び悩みや消費税率引き上げの見送りを受け、普通交付税の振替である臨時財政対策債の発行増額が打ち出されています。なお、本市の普通交付税は合併算定替による増額分がさらに縮減され、財源確保がより厳しいものとなります。

一方、歳出では、高齢化に伴う扶助費を始めとした社会保障関係経費の増加が著しく、公共施設の老朽化対策経費も確実な増加が見込まれ、収支不足への対応が迫られています。

このため国県等の動向に注視し、新たな財源の確保を積極的に行いつつ持続可能な行財政基盤の確定を目指していく必要がありますので、下記にも十分留意のうえ適切な予算要求となるよう事務を進めてください。

記

- 1 予算に関する見積書等の立案に際しては、**市民にとって真に必要な施策を的確に把握するとともに、厳しい財政状況にかんがみ、政策目的と具体的な施策との相互**

**関係を十分検証した上で、制度・施策そのものの廃止・休止をも含めた徹底的な見直しを行うこと。**また、「行政改革第4期推進計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等との整合性にも配慮するとともに、「総合計画実施計画」の着実な推進に努め、本市が直面している多様な課題に的確に対応すること。

2 予算に関する見積書等の立案に当たっては、**従来にも増して重点化、効率化に努めることとし、事業の所要額を十分精査の上、必要最小限の額で立案すること。**

(1) 義務的経費及びこれに準じその性質上削減が困難な経費（人件費、制度事業）については、緊急性、重要性を勘案した上で、必要最小限の額で立案すること。

(2) 政策的重要経費（重点事業（政策枠））については、事務事業の見直しを反映するとともに、緊急性、重要性を勘案した上で、必要最小限の額で立案すること。  
なお、事業選択にあたっては、事業効果はもとより、優先度及び緊急度により、本市としての事業の必要性を十分検討すること。

(3) **一般行政経費（施設維持管理経費、単独補助金、扶助費（市単独制度）、その他投資的事業、指定管理者制度事業等）については、**各部局における自主的な事務事業の見直しを促進するため、枠配分方式としていることから、実施計画検証シート of 積極的な活用などにより、各部局長の判断と責任において、事業毎に一律的な削減を行うことなく、**関係者等と十分に調整を図りながら、経費毎に付与した財源の範囲内で、真に必要な施策へ重点配分すること。**

3 実施計画検証シートの活用にあたっては、成果重視の視点から施策目標達成への寄与度が低い事業は、廃止・休止を含めた抜本的な見直しを図ること。また、行政及び民間との役割分担の観点に留意しつつ、NPOとの協働や企業との連携などについて、積極的に検討すること。

4 監査、監察等による指摘事項などについては、事業内容及び執行方法等を十分検討して、その改善に努めること。

5 **各部局に共通する行政課題については、**事業の競合を避け、事業効果をより高めるため、**プロジェクトチームを活用するなど関係部局相互の連絡を一層密にして、その調整に努めること。**

6 特別会計及び企業会計については、特にその設置の趣旨を十分に踏まえ、経営改善に努め、健全な計画に基づいて編成すること。

7 一部事務組合、出資法人等に対する財政的支援については、将来的な財政負担に配慮し、各団体の収支及び中・長期的な経営計画を的確に把握した上で、検討を行うこと。